経済的利益概念と会計的利益概念に関する研究

ON ECONOMIC AND ACCOUNTING CONCEPTS OF INCOME

根　津　文　夫
FUMIO NEZU

一　は　じ　め　に

アメリカの財務会計理論には、企業利益の概念およびその測定に限定してその動向をみると、会計的利益概念（accounting concept of income）→経済的利益概念（economic concept of income）→経済的利益概念の修正という一連の流れを観察することができる。

会計的利益とは、1920年代にその形成のきざしをみせ、30・40年代に加速的に確立され、以来こんにちに至るまで、実務において広く行なわれている期間損益計算に基づいて確定される企業利益である。それは、50年代に入って、会計情報としていくつかの欠陥を内包していると指摘されるに至った。そして、会計情報としての企業利益は経営意思決定のための情報、あるいは、経営効率（management effciency）の評価といった目的に応えることができなければならないという考え方が次第に、しかも根強く台頭してきたのである[1]。たとえば、エドワーズ＝ベルは、会計資料は本来経営者がその職能を果すことに役立たなければならないとして、「会計資料は経営意思決定を評価する手段として役立てられ、それによって、(1)当期の生産過程を統制し、(2)未来の意思決定をよりよいものにし、また(3)意思決定の過程そのものを改善する[2]」ことに貢献しなければならないと述べて、そのような評価に役立つ企業利益の理論と測定を展開する。あるいは、コービンは財務会計に未来志向向的接近法の導入を熱っぽく叫んで次のように主張する。「会計の中に一つの革命が進行しつつある。その革命の一部は、管理会計的接近法の普及に見られる如く、完成に近づきつつある。（換行）しかしながら、その革命はまだ部分的にしか完成していない。というのは、エコノミストの未来志向的接近法は、管理会計の分野においてみられるほど、財務会計の分野ではいまだ広く採用されていないからである。会計理論を健全な基礎の上にうち立てるためにはこの革命を成就することが望ましい。財務会計を専攻するものが管理会計を専攻するものと同じように、会計は単に過去の財務的なできごとを記録するものではない、ということを十二分に認識するならば、この革命は完成するであろう。それはまた未来志向的なものでなければならない[3]。」財務会計におけるこうした新しいパターンの努力として、われわれは経済学的観点に立った企業利益概念の再構成とその測定を扱った理論をあげることができるであろう。60年代には、経済的利益概念についてその定義や測定方法をめぐって各種の提案ないし修正が華々しく繰り広げられていくのである。

本稿は、企業利益概念に関する以上のような一連の動きを観察・考察することを目的としている。

1) たとえば〔10〕,〔21〕,〔25〕,〔9〕,〔12〕,〔3〕を参照。〔 〕内は文末の参考文献番号。
2) 〔12〕p. 4(邦訳、3頁)
3) 〔9〕p. 626

二 会計的利益概念

現行の損益計算において企業利益は、ある期間の収益(成果)を確定し、次いで、当該収益の獲得のために費消された原価(努力)を算定し、両者を対応することによって把握される。つまり、「ある期間の利益という基本的概念はその期間の収益と、既に記録された原価のうち、当該収益と適切に関連しているか、あるいは対応する部分との差額[1]」として計算されているのである[2]。このようにして確定された利益が一般に会計的利益と呼ばれているものである。したがって、会計的利益の測定はそれを構成する要素である収益と費用についての認識・測定問題に帰着するのである[3]。

期間損益計算では、収益・費用の認識・測定について特に「客観性」と「精確性」が重視される[4]。一般に、収益は実現(販売)によって認識されている。この場合、「実現」とは「現金の受領や受取債権その他の新しい流動資産で立証されたとき[5]」を意味する。費用は一般に相互に独立した売買当事者の間で同意に達した価格、すなわち取得原価(歴史的原価、投下原価)に基づいて測定される。歴史的原価は「測定可能であるという意味で客観的であり、独立した、しかし相互に確証し合った証拠系列、つまり売手と買手のそれによって支えられているが故に検証可能である。そして、自己の利害にしたがって行動している独立の取引当事者間の相互同意に基づいているので、信頼しうる[6]。」と考えられている。このような意味において、実現基準と取得原価主義を中軸にして確定される利益―以下、このような利益計算接近法を歴史的原価・収益実現接近法[7] (historical cost-revenue realization approach to income determination)と呼ぶ―は相当に客観的で精確なものであるといわれるのである。

歴史的原価・収益実現接近法には次のような考え方が根底に横たわっている[8]。エンティティ理論のもとで、企業体(business entity)は財および用役の巨大な生産・分配機構の一部分であり、経営活動の全過程は「貨幣→財・用役の購入→財・用役の新製品への転換→新製品の販売による原初の投下貨幣よりも多くの貨幣の獲得」として理解されているのである。

このように、歴史的原価・収益実現接近法は、企業の利益獲得活動を貨幣→財→貨幣という経験から成るものとして把握し、そのような理解に基づいて、利益を、販売を通じて回収された貨幣が投下されたそれを超える部分、として計算しているのである。

ところで、歴史的原価、収益実現接近法は一般および個別の価格水準が安定し、将来の諸事象を確実に予測できる場合、すなわち、経済の変動が全くない定常状態(stationary state)を仮定して構築された損益計算方法である。しかるに、現実の動的経済においては、価格水準が安定していることはないし、また将来のできごとを確実に予測できるものではない[9]。したがって、歴史的原価、収益実現接近法は、現実の動的経済においてその不合理性を露呈するのである。その不合理性は次の点にお

いて、すなわち、会計的利益は企業の経済的発展（economic progress）の尺度および経営効率の指標たりえない、という点にあらわれてくるのである。

会計的利益概念が企業の経済的発展を表示することに失敗しているのは、歴史的原価・収益実現接近法が利益を客観的に測定しようと意図して、利益出現のテストとして実現基準に執着していることにある[10]。もし、企業の経済的発展を測定することを目的とするのであれば、「将来収入を支配する企業の能力の増加」（enhancement in the firm's ability to command future receipts）が適切な指標と考えられるであろう。なるほど、客観性は利益概念にとって不可欠の質ではあるが、歴史的原価・収益実現接近法はそれを余りに重視して、経済的発展の尺度を求めることに失敗しているのである。その上に、会計的利益は、企業の経済的発展の指標であるという意味で、概念的に健全であるかどうか疑わしいと批判されている。かくして、結局、この問題は利益尺度の実践的質としての客観性と利益尺度の概念上の健全性との間のバランスをどのようにして獲得するかにかかってくるのである[11]。

会計的利益が経営効率の指標として欠陥があるのは、やはり、当該利益が実現基準と取得原価主義を基軸にして確定されることに起因する。収益認識に実現基準が適用されると、「これらの過程（企業活動の全過程—引用者注）のすべての成果が、製品の販売された期の期間利益に含まれることになる。その結果、ある期の期間利益には、過去の期にすでに完了している製造までの過程の成果が含まれ、また当期にすでに完了している製造までの過程の成果は含まれない[12]。」このように、「『実現』は、営業活動や経済活動を正確に反映するという主要目標を、その経済活動の一局面にすぎない販売へとずらしてしまうのである[13][14]。」その結果、実現基準は利益の効率尺度性を著しく歪めると考えられるのである。

また、収益獲得のために費消せられた努力の尺度として歴史的原価を用いて算定された利益は、その中に経営の保有活動（holding activities）に基づく、あるいは、経営の統制外にある価格騰貴のエレメントを含むために、経営効率の指標たりえないのである[15]。もし、価格騰貴のエレメントが保有活動に基づくものであれば、当該エレメントは純利益のうち操業活動（operating activities）の成果を表わす部分から切り離して認識されるべきである[16]。経営が保有活動に従事しない場合でも、努力の尺度として歴史的原価を用いることは、経営の統制外にある価格騰貴のエレメントが分離して処理されないため、同じく経営効率の評価という観点からは問題がある。エドワーズ＝ベルはそのことについて次のように述べる。「かりに企業の第一義的な、また唯一の目的が、操業活動だけで利益を獲得することにあったとしても、やはり保有活動の効果を分離することは（付随的であるとはいえ）、ぜひとも必要なことである。もしもそれをしないと、それら保有活動の効果が、操業活動の効果と混同してしまい、企業の生産上の意思決定について適切な評価を下すことが困難になるからである[17]。」

1）〔11〕p. 8。いわゆる近代会計では利益は計算差額として理解されていることに留意すべきである。そこでは、利益の測定問題に研究が集中され、利益概念についての本格的な研究はほとんどないといってよい。

2）しかしながら、元来、利益はなんらかの資本概念の存在を前提としているものであり、その資本を超えて

えられるものが利益として算定されるのである(〔13〕および〔22〕を参照)。近代会計は資本を株主によって拠出された貨幣資本として特定化し、当該資本を計算的に維持しえたのちの貨幣的余剰(money surplus)が利益をあらわすものと捉えているのである（〔27〕116頁)。

3) 「純利益それ自体は重要なものであるが、それを構成する諸要素（収益と費用―引用者注）がより一層重要と考えられる。というのは、純利益は費用および収益の大きさが明確になることによってのみ、その大きさが確定されるからである。」(〔16〕 p. 22)

4) 〔5〕 p. 636

5) 〔18〕 p. 49（邦訳、84頁）

6) 〔17〕 p. 23

7) 〔14〕 p. 98

8) 〔2〕 p. 366

9) 〔12〕 pp. 7—9（邦訳，5—7頁）

10) 〔14〕 pp. 98—99

11) 「客観性は実践的でなければならない利益概念にとって欠くことのできない質であると考えられる限り、会計的利益は十分に客観的である。だが、われわれが測定してほしいと考えているものを測定しないならば、さほど重要ではない。目的適合性（relevance）の欠けた客観性はなんら実効がない。問題は、会計的利益の客観性を幾分でもあるいは完全に維持することができ、かつ、会計的利益が明らかに答えることに失敗している問題、つまり、会計主体が期中にどれだけ裕福になったか、という問題に解答を与えることができるかどうかである。」(〔25〕 p. 378)

12) 〔20〕 25頁

13) 〔26〕 p. 15（邦訳、129頁）

14) 歴史的原価・収益実現接近法は、収益が営業活動全体の努力の結果であることを認める（たとえば、〔18〕 pp. 48—49参照)。その上で、収益の認識を実現基準に基づいて行なうのである。この点について、メイは次のような興味ある見解を述べている。「あるいくつかの慣習（たとえば実現基準―引用者注）は事実とほとんど調和しないということが認識されなければならない。（換行）明らかに、製造と販売との労苦に満ちた過程が、ある利益を伴う製品の引渡しによって頂点に達する場合に、その利益を、慣習によるのでなければ、販売または引渡しが行なわれた時点に帰属させることはできない。かような帰属を行なわせしめる会計慣習はその実際的効用を示すことによってのみ正当とされる。」(〔19〕 p. 30)

15) 〔14〕 p. 100

16) 「(棚卸資産計画や統制意思決定からの）価格ないし保有損益（holding gains and losses）と、(財および用役を取替価格水準で交換することからえられる）取引損益（trading or transaction gains or losses）を分離することは、通常それらを一つの総利益の中に含めてしまうことよりも意義あるものになるであろうことは明らかである。」(〔7〕 p. 705)

17) 〔12〕 pp. 73—74（邦訳、59—60頁）

三　経済的利益概念

会計的利益概念は、それが立っている前提およびそれを支える計算基準から、おのずからいくつかの限界を内包していた。そのような限界は、経済環境の変化、経営および社会の会計に対する役割期待の変化によって、次第に明らかになり、遂にはそれに代る概念が提唱されるに至るのである。われわれは、まず、その後の企業利益概念の理論と測定に関する研究に対して一つの起点となったアレキサンダーの論文「動的経済における利益」からみていくことにしよう。

アレキサンダーはヒックス流の所得概念を援用して、個人の利益（所得）概念を定義する。「基本的に、一年間の利益とは一人の人間——自然人もしくは法人——がその年度に使用することができ、なおかつその年度の終わりに年度初めと同じく裕福であるところの富の大きさである[1]。」そして、この利益概念を基礎にして、企業利益が定義される。「一年間の会社の利益は、当該会社が持分所有者に分配することができ、なおかつ年度の終わりに年度初めと同じく裕福でありうるところの富の大きさ[2]」であると。ここで、「同じく裕福である」とは、期待された将来の純収入の割引価値に基づく資本をそのまま維持することをいう[3][4]。このように定義された利益概念は会計目的の出立点として採用されるべき理想的な理論概念（ideal theoretical concept）であるとみられている。

叙上の如く定義された経済的利益は、企業全体を期首と期末に評価することによって測定される。この評価は、できるだけ遠い将来における期待された収入の流れ（expected stream of receipts）から期待された支出の流れ（expected stream of payments）を控除した額を、各時点（期首と期末）で割り引くことによって行なわれるのである[5][6]。したがって、そこでは測定主体の期待と判断が特に強調され、その結果測定される利益は極めて主観的なものにならざるをえないのである。ソロモンスによれば、当該利益の測定には二つの難点が存する。一つは、その測定には広範囲にわたる事象についてのみならず、日常の取引の具体的事柄についても超人的な予測が必要であるから、実務上この測定は実行不可能であること、二つには、期待された将来の収支を割り引く際に、企業の将来の予測可能な変化に対してだけでなく、この将来についての人間の期待の変更に対しても考慮が払われねばならないことである[7]。

その後、アレキサンダーによって定義された利益概念は理想的な理論概念として、つまり、概念的には卓越していると考えることができるが、会計上受け入れられるためには一定の修正が加えられなければならない、と認識されるに至った。それは主に測定問題をめぐってであるが、その修正は二つの形をとってあらわれている[8]。

一つは、企業全体の評価に代えて、記録された個々の資産と負債とを期首・期末に評価し、資産と負債の差額たる（期首と期末の）資本を比較することによって、利益を測定しようとする修正案である。この代替法は理想的な経済的利益概念から一歩遠ざかったものと一般に考えられている。というのは、この方法によって計算される利益には、企業によって創出されたが、記録されていない暖簾、つまり、企業が正常収益率を超えて獲得することのできる利益の現在価値（present value）が含まれないからである。言葉を換えれば、記録された資産・負債の個別的評価が暖簾の価値を含むならば、企業全体を評価することによって算定された利益と、結果は一致する。

しかしながら、この代替法もまた会計上採用するには余りに主観的にすぎるといわれる。たとえば、レムケは「如何なる場合でも、企業価値および個々の資産価値についての割り引かれた将来のキャッシュ・フローを客観的基礎に基づいて測定しうることは稀である、というのが共通した意見である。というのは、キャッシュ・フローを予測し、適切な割引率を選択するには困難が伴うからである[9]」と述べる。ベッドフォードも同じくその不備を指摘している。「割引目的のための利子率を適

当に選択したり、将来収入を不正確に見積ることによって、経営者は主観利益をほとんどいかなる大きさにでもすることが可能であろう[10]。」

そこで、アカウンタントの間にはある程度の客観性をえるためには、概念上の健全性から多少後退してもやむをえないと意識された。ここに、資産の将来収入の割引価値の近似値として[11][12]、市場価値を採用するという修正案が提示されたのである。この代替法によって測定される利益が「修正された経済的利益概念」(modified economic concept of income) である。

修正された経済的利益概念は、経済的利益概念を出発点とすることによって概念上の健全性を、市場価値を導入することによって客観性を獲得するのである[13]。その結果、利益概念にとって欠くことのできない質としての概念上の健全性と客観性との間の最適なバランスが確保されることになるのである[14]。

ところで、市場価値の尺度としてなにを求めるかについては一致した見解はない。この見解の対立は修正された経済的利益概念の性質についての見解の相違を反映している[15]。一つの見方は、当該利益概念を経済的利益（主観利益）の近似値として測定する立場である。この立場では、市場価値は資産の将来利益の流れの割引価値という概念上卓越したものに対する代替としてのみ用いられるのであるから、市場価値は事情に応じて、この割引価値について利用しうる最良の見積りによって表わされなければならない、と主張される。したがって、たとえば、十分客観的な証拠によって資産の評価について二つ以上の基準を利用できる場合、用いられるべき基準は、当該資産の将来利益の流れの割引価値に最も近い値をもたらすと考えられる基準である。言葉を換えれば、資産は、十分な程度の客観性を提供し、当該資産の将来利益の流れの現在価値に最も近似する値をもたらす基準にしたがって評価されるのである。それ故、市場価値は、単一の尺度によって代表されるものではなくて、むしろ、いくつかの尺度が存することになる。そのような尺度として、カレント・コスト、取替原価 (replacement cost) および正味実現可能価値 (net realizable value) がある[16]。たとえば、ある棚卸資産が既知の価格で容易に販売でき、販売費が容易に予測可能ならば、それは正味実現可能価値によって評価される。もし、こうした事情がなければ、カレント・コストないし取替原価が当該棚卸資産の将来利益の流れの現在価値の近似値として使用されるのである。現金や貨幣請求権のように、割引現価 (discounted present value) を十分に客観的に確定できる貨幣性資産については、割引現価が評価基準として用いられることになる。設備や建物といった固定資産については、正味実現可能価値は期待された将来利益の流れの現在価値に近似しないが、取替原価ないしカレント・コストは近似値となる。したがって、カレント・コストまたは取替原価が固定資産の評価基準として採用されるのである。

もう一つの見方は、修正された経済的利益は経済的利益の近似値としてではなく、それ自体測定されると考える立場である[17]。特定の価値尺度の選択は、短期的利益あるいは長期的利益のうちいずれの測定を行なうのかという観点に立って決定されるべきであり、どのような尺度が経済的利益に最も近い値をもたらすかという観点からなされるべきではないというのである。たとえば、短期的利益が

われわれに関心のある尺度であれば、正味実現可能価値（＝機会原価、ある資産を使用しないで販売すれば獲得されるであろうところの価額から販売費を控除した大きさ）が評価基準として用いられる。これに対して、長期的利益がわれわれに関心のある尺度であるならば、カレント・コスト（使用された、あるいは使用される予定の資産のカレントな購入価格）が使用されることになるのである。

1) 〔1〕p. 1
2) 〔1〕p. 15。アレキサンダーの定義した所得概念はこのようにヒックス流の所得概念を継承したものであるが、彼は、ヒックスの所得概念が、期待が確実に実現する条件においてのみ妥当し、期待が不確定的で、予測に誤差が生じたり、また期待の変更の生じる場合については妥当しないことを指摘している(〔1〕pp. 17—24)。
3) 〔5〕p. 637
4) エドワーズ＝ベルは、利益極大化目的を追求する企業はその企業の「主観価値」(subjective value)、すなわち、その企業全体の将来の現金の流れについての割引価値を極大化することに努めるべきである、と述べる。「主観利益」(subjective profit) は——追加払込資本と配当支払を除いた——「主観価値」の期間変動である。かれらのいう「主観利益」とは経済的利益概念の別称である（〔12〕pp. 34—38, 邦訳27—30頁、なお併せて〔14〕p. 110 脚注28を参照)。
5) 〔25〕p. 379
6) アレキサンダーは経済的利益概念と会計的利益概念との相違を次のように明らかにしている（〔1〕pp. 3—5)。第一に、会計的利益には暖簾ないし継続価値 (going value) の変動は、それが記録された事象ではなく、将来の事象の経過についての主観的判断によって認識されるものであるという理由で、算入されない。経済学的観点からは、継続価値の変動は一人の人間が使用でき、裕福でありうる富の大きさに影響を及ぼすと考えるから、損益に算入される。第二に、会計的利益は名目的な貨幣尺度で捉えられるのに対して、経済的利益は貨幣購買力に基づいて実質的に計算される。第三は、会計的利益がキャピタル・ゲインを利益として含めている点である。

   そこで、会計的利益概念と経済的利益概念との関係は次のように定式化できる（〔1〕pp. 38—39, 〔25〕p. 376)。

   会計的利益
   ＋期中に発生した有形資産の価値変動のうち、固定資産の減価および棚卸資産の評価切り下げとして認識された価値変動を超える、未実現の価値変動額
   －過去に発生したが、認識されなかった有形資産の価値変動で当期に実現した部分
   ＋期中における無形資産の価値変動
   ＝経済的利益
7) 〔25〕p. 379
8) 〔14〕pp. 112—15
9) 〔15〕p. 34
10) 〔3〕pp. 27—28
11) 「客観的諸事象をあらわすのは、企業資産の市場価値であり、とりわけ、それの変化である。市場価値の変化の測定は客観的な基礎に立って（少なくとも理論的には）行なうことが可能であって、経営者もしくはその部下の主観的な見積りに依存するものではない。」(〔12〕p. 44、邦訳35頁)

   「より大きな客観性は、価値が期待された将来収入の割引によってよりも、市場価値に依拠して測定される時に、獲得されることは明らかである。だが、市場価値を用いることによって重大な概念上の健全性が失なわれる、ということはそれほど明白ではない。市場に活動する者がすべて将来収入について同じ予測をし、同一の割引率を適用するならば、市場価値は現在価値に等しくなろう。市場価値は様々の見積り

と割引率を反映したものと考えられる。」（〔23〕 p. 18）

12) エドワーズ＝ベルは市場価値を将来収入の割引価値の近似値以上のものとみなす。かれらにとって、市場価値は理想的な資産価値概念であることに留意すべきである（〔12〕 p. 25、邦訳19頁）。

13) フィリプスは代表的な利益概念として次の五つをあげている（〔23〕 pp. 16—18）。

㈠ 心理的利益（phychic income）

㈡ 経済的現価利益（economic present value income）

㈢ 増価利益（accretion income）

㈣ 発生主義会計利益（accrual accounting income）

㈤ 現金主義会計利益（cash basis accounting income）

彼によれば、最後の現金主義会計利益にいくに従って客観性は増すが、概念上の健全性は減少する。そして、増価利益は客観性と健全性との間のバランスをもっともよく保っていると主張する。なお、増価利益概念とは修正された経済的利益概念に相当するものである。

14) ここにいわれている客観性の質は近代会計において与えられている意味と違っていることに留意すべきである。近代会計においては、価値が客観的である、したがって記録可能であるためにはその価値が特定の企業が一方の当事者である交換取引の結果であることを条件とする。この条件は、定義により、当該企業が一方の取引当事者でない市場価値を排除する。これに対して、経済的利益概念の提唱者たちは、市場価値は当該企業が一方の取引当事者であると否とにかかわらず、客観的データである、と解釈する（〔14〕 p. 115 脚注45参照）。

15) 〔14〕 p. 122—24

16) 〔26〕 pp. 56—58, 〔15〕 p. 34

17) 〔12〕 p. 25（邦訳19頁）、〔24〕 pp. 703—4

四　修正された経済的利益概念

修正された経済的利益概念は、企業の経済的発展の尺度および経営効率を評価する基準として実効性を有しているといわれている[1]。

前者からみると、修正された経済的利益概念が企業の経済的発展の尺度として有意味であるのは、当該利益概念が利益極大化を志向する企業の経済計画と調和するからである。近代経済学では、企業は貸借対照表によって表示される「均衡状態」（state of equilibrium）をもつ経済的有機体として理解されている。「均衡状態」とは最大限の利益の創出を約束する資産とエクィティーとの構成をいう。企業の利益獲得過程は特定の均衡状態から他のそれへの移動であり、したがって、もし企業が「より良き」均衡状態に移動したならば、利益が創出され、そうでない場合には、損失が発生したと考えられるわけである。言葉を換えれば、「より良き」均衡状態に移動するには、その実質的正味財産（real net worth）を増加させなければならないのである。つまり、企業利益は資産の操作を通じての正味財産の増加として捉えられるのである[2]。

正味財産＝資本価値の増加は、利益極大化を志向する企業の経済計画にしたがって、企業資本の資本還元価値（capitalized value）を意味するものであるから[3][4]、それは企業の経済的発展の尺度となる。かくして、修正された経済的利益概念は、企業資産の市場価値変動を資本の実質的増加の指標として採用することによって、企業の経済計画に調和すると考えられているのである。

経営効率の評価を有効に行なうためには、企業の利益獲得計画がどのように現実化されるのかを考慮しなければならない。企業の利益獲得計画は次の二種類の活動を通して現実化する[5]。

㈠ 生産諸要素を製品に再結合または移すことによって利益を産出する活動

㈡ 資産および負債の保有期間中に、資産の価格が上昇することによって、あるいは負債の価格が下落することにより、利益を産出する活動

経営効率の意味ある評価を行なうためには、前者の活動（操業活動）から獲得される利益、すなわち操業利益と、後者の活動（保有活動）から獲得される利益、すなわち保有利得との分離が必要である。修正された経済的利益概念は操業利益と保有損益とを分離して計算する能力を有しているのである。

まず、操業利益は販売されたアウトプットのカレント・ヴァリウがそれに対応するインプットの市場価値を超える部分として測定される。この利益は操業活動能力の水準を縮少せずに企業外部に分配できる額、言葉を換えれば、それを留保することによって操業活動能力の拡大に利用できる額を表わす[6]。保有利得は、期末または利用時点、あるいは販売時点における資産の市場価値が、期首の、あるいは期中に取得されたのであれば購入時点の、市場価値を超える部分として算定されるのである。

このように、収益の獲得のために費消せられた努力の測定尺度として市場価値を用いることによって、操業活動の経営効率が明示され、保有利得を測定することにより、保有活動を通して利益の極大化に努力する経営の効率が明らかになるのである。また、経営が操業活動を通してのみ利益極大化を図る場合でも、操業利益を意味あるものとするためには、保有利得を分離して計算することは欠くことができないであろう[7]。

以上を要約すると、次のことが明らかになる[8]。

㈠ 貸借対照表の側面――利益は利益獲得活動からの富の増加であり、富は市場価値で測定される。

㈡ 損益計算書の側面――利益は当期収益と当該収益獲得のために費消されたサービスの市場価値との差額、および保有利得を加えた大きさである。

貸借対照表の側面から捉えられる利益は企業の経済的発展についての意味ある尺度であり、損益計算書の側面から把握された利益は経営効率についての意味ある指標となるのである。

1) 〔14〕 pp. 161—21

2) 〔5〕 p. 637

3) エドワーズ＝ベルは、この資本還元価値の増加を、企業資産の主観価値の増加と称する（cf.〔12〕 pp. 38—39，邦訳31—32頁)。

4) 経営者が特定の資産構成を選択する誘因となるものは、かれがその資産構成に対して、それが最も大きな一連の将来収入の現在価値をもたらす、と期待することにある。こういう意味において、資本の実質的増加は企業資産の資本還元価値の増加となる。〔12〕 pp. 34—35（邦訳27—28頁）および〔14〕 pp. 117—18脚注50参照。

5) 〔12〕 p. 73（邦訳59頁）

6) 〔6〕 pp. 695—96

7) ベッドフォードは企業の利益獲得活動を四つの構成要素、すなわち用役の取得、用役の利用、取得した用役の再結合および用役の販売として峻別し、各活動別利益の測定へと導く損益計算論を展開する。したがって、かれの提唱する損益計算機構のもとでは一層厳密な経営効率の指標が求められることになる（〔3〕chap. 5—10)。

8) 〔14〕p. 121

五 おわりに

われわれは不十分ながらも企業利益概念についての理論の動向をみた。ところで、他方では、会計理論の主題を利益と資本（富）に制約することは、個人および組織の目標や価値が変転する社会に対して会計の適合能力を制約してしまう、という考え方がここ数年来相当の強さを以てあらわれてきている[1)]。そのような考えは会計理論の領域の拡大への導くのである。たとえば、アメリカ会計学会の「基礎的会計理論に関する委員会」は次のような提案をしている。「会計は他の独立した諸科学とうまく併合し、その結果、新しい『情報専門職』が現われてくるであろう。こうした変化が起り、アカウンタントが現在の相対的地位を維持するためには、次の分野についてさらに研究することが必要である。

一　個人および組織体が情報に対して何を求めており、また何を求めるべきかという点からの情報に対する要求。もし情報の報告が提供する役立だちが改善されなければならないとすれば、そのような要求は明らかにされかつ分析されなければならない。

二　測定値が人間行為に及ぼす影響。

三　測定技術と伝達技術の改善[2)]。」

こうした提案は、会計理論が将来進むべき方向について、わが国に対しても大きなインパクトを与えてきている。われわれにとって、このような理論の動向を探ることが次の課題となるであろう。

1) 〔4〕

2) 〔8〕p. 63（邦訳91—92頁）

参考文献（アルファベット順）

〔1〕 Alexander, S. S., "Income Measuremet in a Dynamic Economy" (in Five Monograph on Business Income, by Study Group on Business Income of AIA, 1950)

〔2〕 Backer, M., edit., Handbook of Modern Accounting Theory, 1955

〔3〕 Bedford, N. M., Income Determination Theory : an accounting framewark, 1965

〔4〕 Bedford, N. M., and Dopuch, N., "The Emerging Theoretical Structure of Accountancy," Business Topics, Autumn, 1961 (in Readings in Accounting Theory, edit., by Garner, P and Berg, K.B., 1966)

〔5〕 Chen Chang, E., "Business Incom in Accounting and Economics," Accounting Review (以下A•Rと略), Oct., 1962

〔6〕 Committee on Long-Lived Assets of AAA, "Accounting for Land, Buildings and Equipment" (Supplementary Statement No. 1) A•R, July, 1964

〔7〕 Committee on Inventory Measurement of AAA, "A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement" (Supplementary Statement No. 2) A•R, July, 1964

〔8〕 Committee to prepare a statement of basic accounting theory of AAA, A Statement of Basic Accounting Theory, 1966, 飯野利夫訳『基礎的会計理論』1969
〔9〕 Corbin, D. A., "The Revolution in Accounting", A•R, Oct., 1962
〔10〕 Dein, R. C., "The Future Development of Accounting Theory," A•R, July, 1958
〔11〕 Deinzer, H. T., Methodological Presuppositions in Financial Accounting Models, 1968
〔12〕 Edwards, E. O. and Bell, P. W., The Theory and Measurement of Business Income, 1961, 伏見多美雄・藤森三男共訳『意思決定と利潤計算』昭和39年
〔13〕 江村稔「企業会計における所得計算原理」『所得会計論（渡辺進教授還暦記念論文』昭和39年所収
〔14〕 Heakal, M. S. M., A Classification of the Schools of Accounting Thought, ph. D. thesis, Univ. of Illinois, 1968
〔15〕 Lemke, K. W., "Asset Valuation and Income Theory," A•R, Jan., 1966
〔16〕 Littleton, A. C., Structure of Accunting Theory, 1953
〔17〕 ditto, "A Relation of Function to Principles", A•R, Sept., 1938
〔18〕 Littleton, A. C. and Paton, W. A., An Introduction to Corporate Accounting Standards, 1940, 中島省吾訳『会社会計基準序説（改訳版）』昭和33年
〔19〕 May, G. O., Financial Accounting, 1943
〔20〕 森田哲弥「期間利益の性格—その業績尺度性の検討」ビジネスレビュー第14巻3号
〔21〕 Nielsen, O., "New Challenges in Accounting," A•R, Oct., 1960
〔22〕 岡部利良「資本と利益の区別の基準」会計第86巻1号
〔23〕 Philips, G. E., "The Accretion Concept of Income," A•R, Jan., 1963
〔24〕 ditto, "The Revolution in Accounting Theory," A•R, Oct., 1963
〔25〕 Solomons, D., "Economic and Accounting Concepts of Income," A•R, July, 1961
〔26〕 Sprouse, R. T. and Moonitz, M., A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises, 1962, 佐藤孝一・新井清光共訳『会計公準と会計原則』昭和37
〔27〕 津曲直躬「アメリカ財務会計の構造」会計第87巻2号

（博士課程2年）